

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 1 男性中心型労働慣行等の見直し、及び仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする就業環境の充実

目標数値(令7)
女性95%
男性30%

【目標に対しての達成状況】

令和4年度の数値について、男性は27.7%と前年度に比べ9.2ポイント増加し、女性は91.5%と前年度に比べ1.1ポイント減少した。

国の調査(※)によれば、男性労働者(正社員)のうち、育児休業未取得で、かつ本当は取得したかったと回答した割合は29.1%であり、取得しなかった理由として、収入を減らしたくないからや職場の雰囲気などが多く挙げられている。

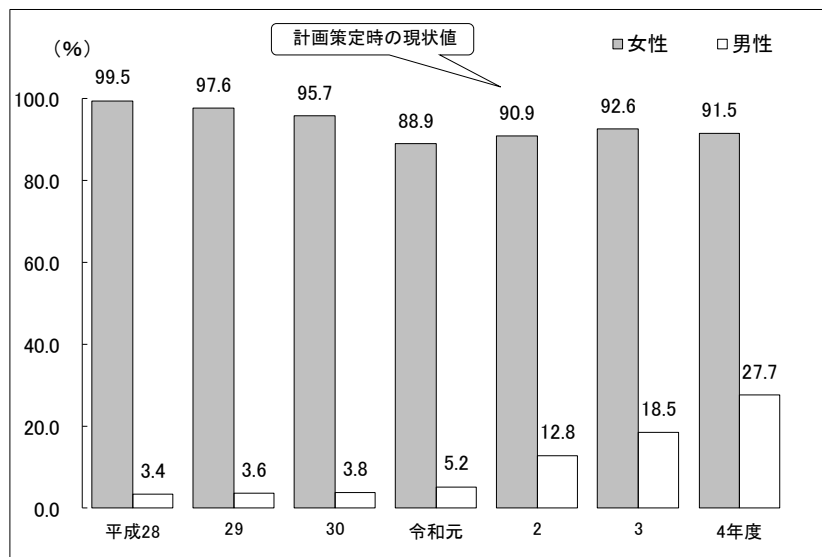
(※)厚生労働省「令和4年度仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究」(未子出生時の育児休業取得状況・男性正社員)

【今後の取組の方向等】

令和4年4月から順次施行された改正育児・介護休業法の周知啓発を図るとともに、企業における働き方改革の取組を支援し、従業員がワーク・ライフ・バランスを実現でき、男女がともに働きやすい職場環境づくりの促進に努める。

特に男性の育児休業取得率においては、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「パパ・ママ子育て応援プラス」として認定し、認定メリットとして育児休業を取得した労働者とその事業主に助成金を交付することで、取得率の更なる向上に努める。

◆育児休業取得率(女性・男性)



資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課
「新潟県賃金労働時間等実態調査」

※年度：前年7月1日から当年6月30日

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 1 男性中心型労働慣行等の見直し、及び仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする就業環境の充実

目標数値(令8)
1,740社

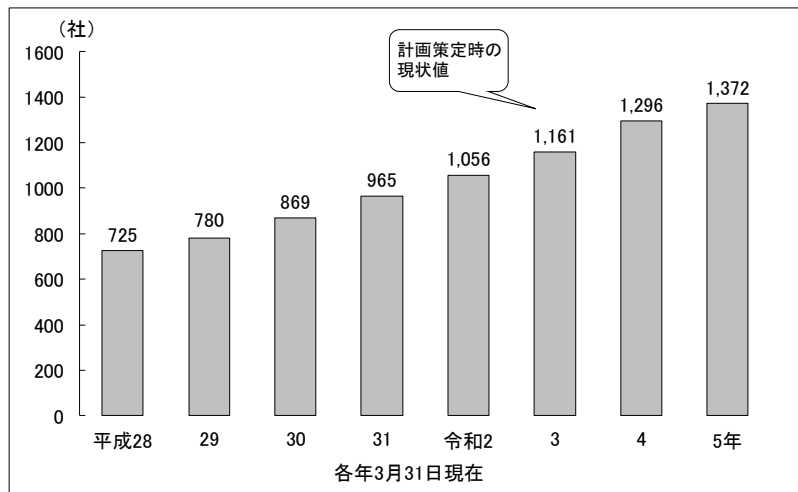
【目標に対しての達成状況】

令和5年3月31日現在の登録企業数は1,372社となり、前年に比べ76社増加した。

【今後の取組の方向等】

今後も企業から制度の趣旨を理解してもらうとともに、登録のメリットを感じられる効果的な支援策を実施し、職場における男女共同参画の取組を一層促進していく。

◆ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数（累計）



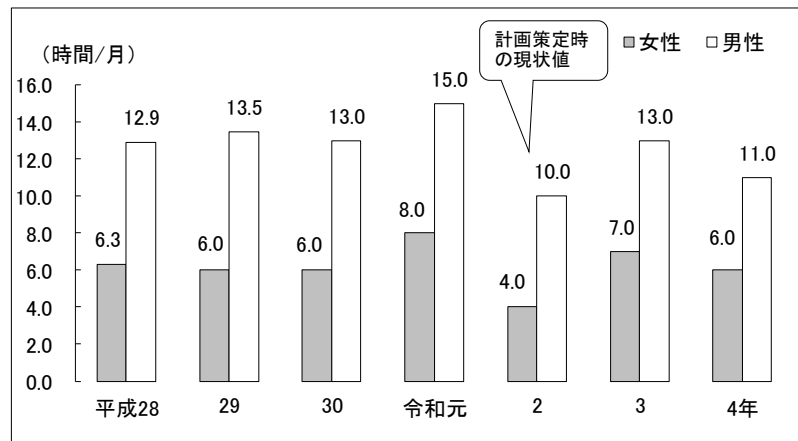
資料：新潟県知事政策局政策企画課男女平等・共同参画推進室調べ

参考指標

新型コロナウイルス感染症の流行などの影響もあり、時系列での増減はあるが、各年の数値は、男女間で2倍程度の開きがある状況が続いている。

長時間労働は、仕事と家庭の両立を困難にし、女性のキャリア形成や男性の家庭参加を阻む要因となっており、働き方改革の推進に向け、企業の取組支援や社会的機運の醸成が必要である。

◇所定外労働時間数（女性・男性）



資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課「新潟県賃金労働時間等実態調査」(平成27～30年)

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和元年以降)
※「新潟県賃金労働時間等実態調査」の調査項目を変更したため、令和元年から厚生労働省が実施する「賃金構造基本統計調査」により代替
(平成27～30年は7月分賃金、令和元年以降は6月分賃金による調査)

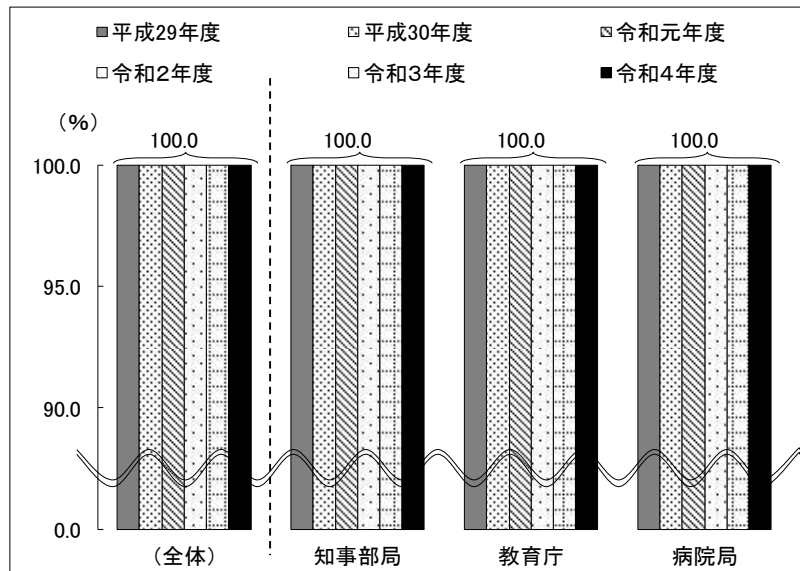
基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 1 男性中心型労働慣行等の見直し、及び仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする就業環境の充実

参考指標

令和4年度の新潟県の女性職員の育児休業取得率は、知事部局、教育庁、病院局いずれも100%となっており、近年は100%で推移している。

◇新潟県職員の育児休業取得率（女性）（知事部局・教育庁・病院局）

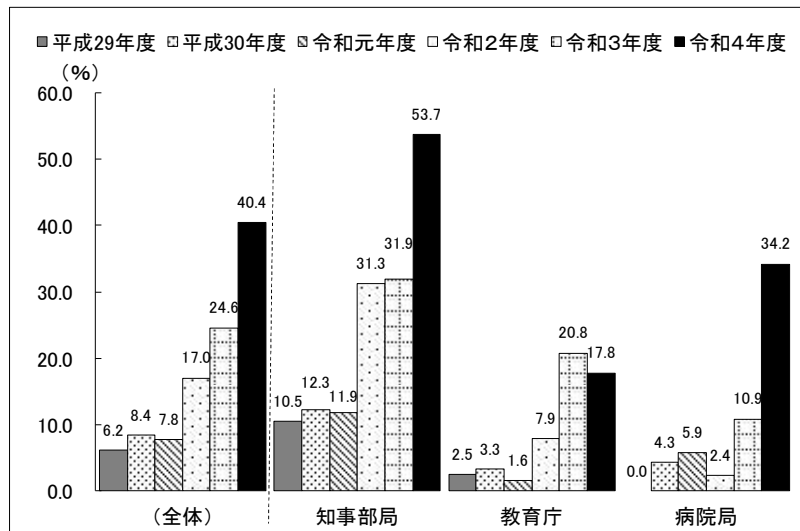


※図の（全体）は、知事部局、教育庁、病院局の合計を表示
資料：新潟県総務管理部人事課・教育庁・病院局調べ

参考指標

令和4年度の新潟県の男性職員の育児休業取得率は、全体で40.4%となり、前年度に比べ15.8ポイント増加した。

◇新潟県職員の育児休業取得率（男性）（知事部局・教育庁・病院局）



※図の（全体）は、知事部局、教育庁、病院局の合計を表示
資料：新潟県総務管理部人事課・教育庁・病院局調べ

【関連事業】⇒ P 65～66 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No. 193～224

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標2 男性にとっての男女共同参画の促進

【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】

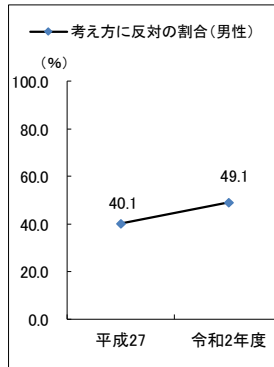
令和4年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対の男性の割合は62.5%であり、前年度に比べて3.4ポイント増加した。

【今後の取組の方向等】

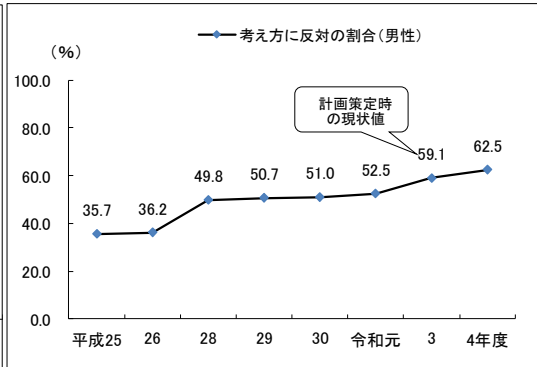
家庭等への男性参画を促し、男性にとっての男女共同参画の意義の啓発等を推進するとともに、男性が家事・育児・介護等に参画しやすい環境整備を促進する。

◆「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対の男性の割合

【県民意識調査】



【県民アンケート調査】



資料:

【県民意識調査(平成27、令和2年度)】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」

※県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。

【県民アンケート調査(平成28～令和元、令和3～4年度)】

新潟県知事政策局広報聴聞課「県民アンケート調査」(平成28年度)

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」(平成29～令和元、令和3年度)

新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」(令和4年度)

※300人～400人の県民にアンケートの回答を依頼、集計。

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

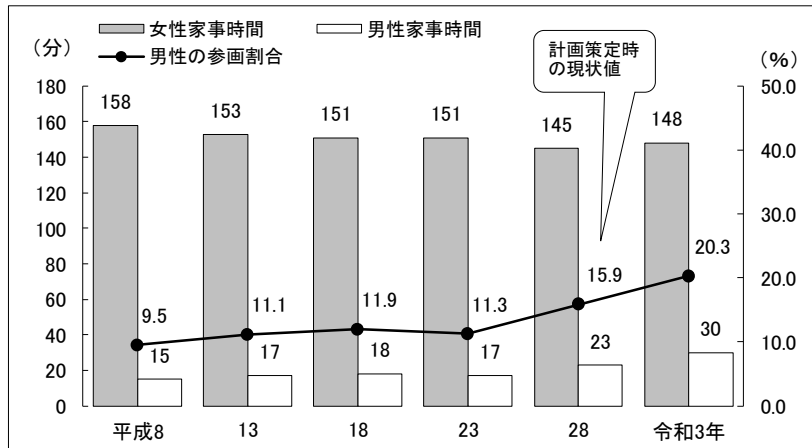
重点目標 2 男性にとっての男女共同参画の促進

参考指標

令和3年における家事時間について、女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合は20.3であった。

男性の家事時間は1日平均30分で、平成28年と比べ7分増加しており、男性の家事時間は依然として少ないものの、増加傾向にある。

◇男性の家事参画度（女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合）（新潟県）



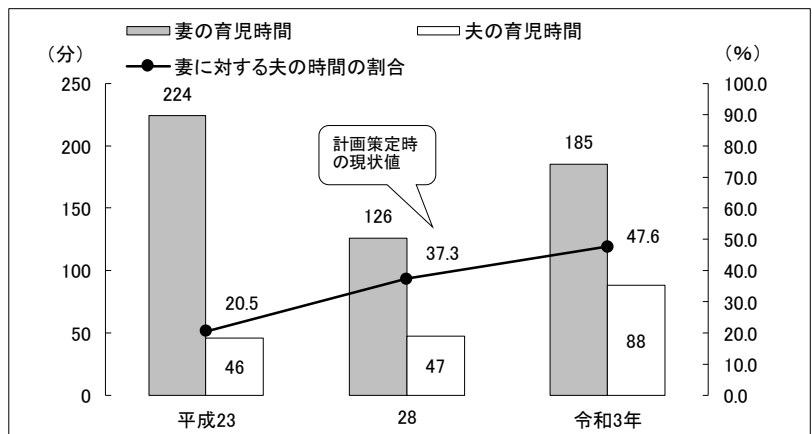
資料：総務省統計局「社会生活基本調査」
行動の種類別総平均時間（15歳以上）

参考指標

「6歳未満の子どもをもつ夫婦と子どもの世帯」の令和3年における育児時間について、女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合は47.6であり、平成28年と比べ10.3ポイント上昇した。

男性の育児時間はほぼ倍になっている。

◇男性の育児参画度（女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合）
（新潟県・夫婦と子どもの世帯のうち6歳未満の子どもがいる夫婦）



資料：総務省統計局「社会生活基本調査報告」
行動の種類別総平均時間（6歳未満の子どもがいる夫・妻）新潟県

【関連事業】⇒ P 66～67 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No. 225～236

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

【目標】
増加

【目標に対しての達成状況】

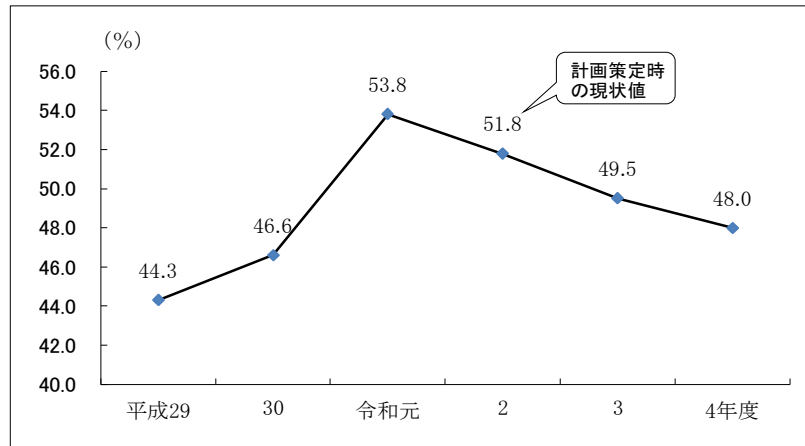
令和4年度の県民満足度は48.0%であり、前年度に比べ1.5ポイント減少した。

減少の要因として、新型コロナウイルスの影響等（外出自粛）があるものと考えられる。

【今後の取組の方向等】

経済的支援や安全な保育環境の整備を通じた子育て環境整備の更なる促進を図り、県民の満足度向上につなげていく。

◆子育て環境整備に関する県民満足度



資料：新潟県政策企画課
「新潟県総合計画」県民の意識・満足度アンケート調査

目標数値(令7)
37,785人

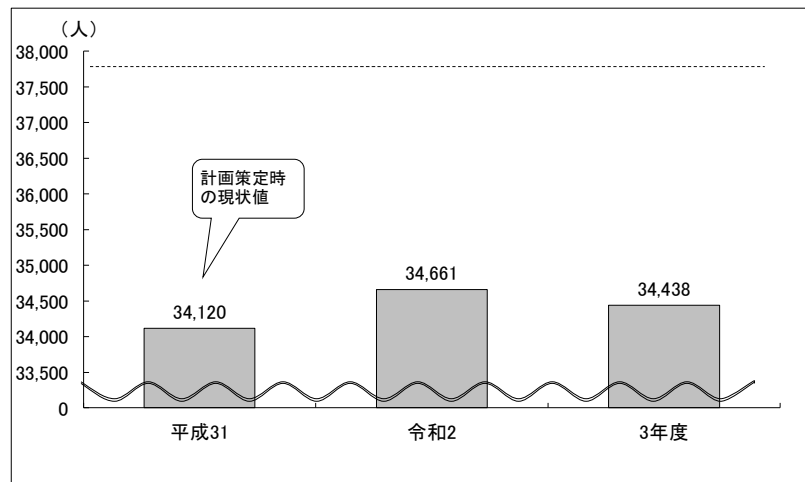
【目標に対しての達成状況】

令和3年度の介護職員数（常勤換算）は34,438人であり、前年度に比べ223人減少した。

【今後の取組の方向等】

引き続き介護人材確保の取組を実施し、介護職員数の増加に努めていく。

◆介護職員数（常勤換算）



資料：「2040年に向けた介護人材にかかる需給推計」に基づき、「介護サービス施設・事業所調査」における常勤換算介護職員数より算出（高齢福祉保健課）

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

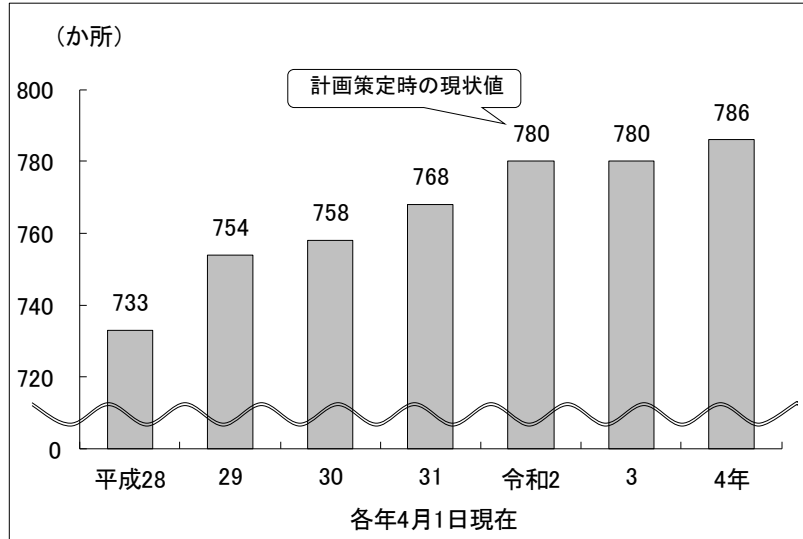
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

参考指標

令和4年4月1日現在の実施か所数は786か所であり、前年に比べ6か所増加した。

就労形態の多様化等に伴い、保育時間を延長して子どもを預けられる環境が必要とされており、その保育需要は年々増加している。

◇延長保育を実施している保育所のか所数（新潟県）



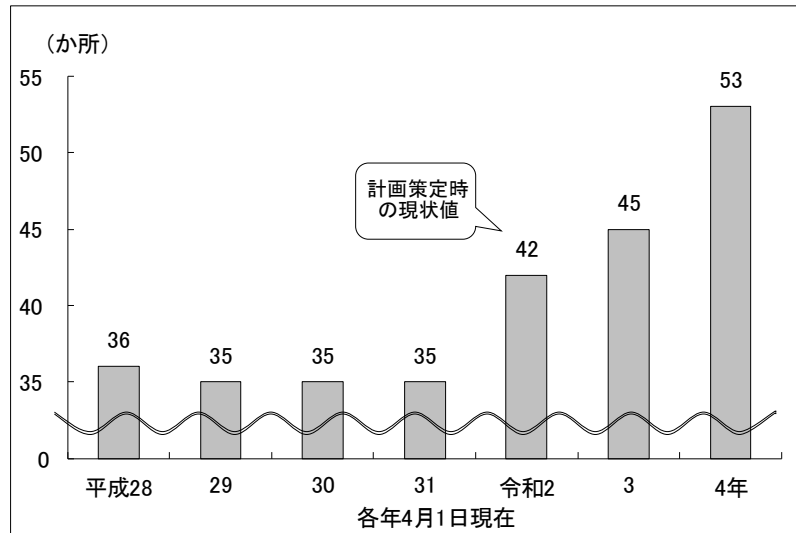
資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

参考指標

令和4年4月1日現在の実施か所数は53か所であり、前年に比べ8か所増加した。

就労形態の多様化等に伴い、休日に子どもを預けられる環境が必要とされており、その保育需要は年々増加している。

◇休日保育を実施している保育所のか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

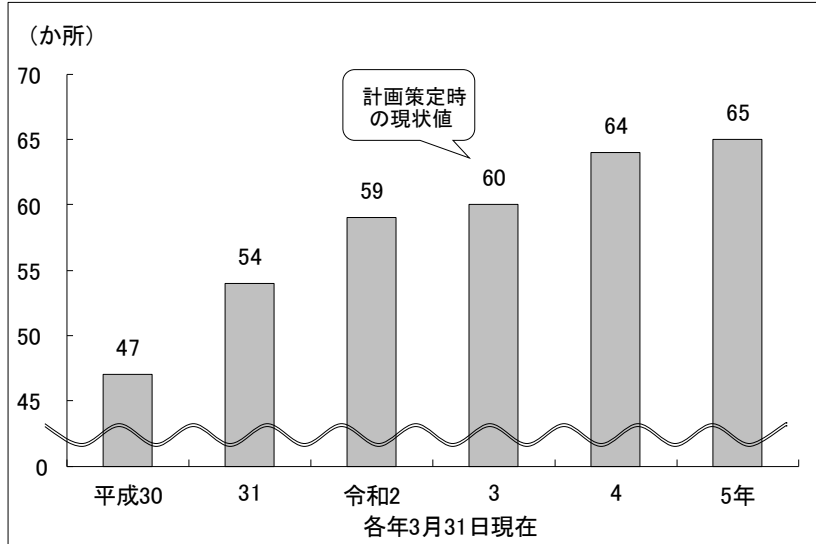
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

参考指標

令和5年3月31日現在の実施か所数は65か所であり、前年に比べ1か所増加した。

共働き世帯の増加など、保育ニーズの高まりに伴い、実施か所は年々増加している。

◇病児保育事業実施か所数（新潟県）



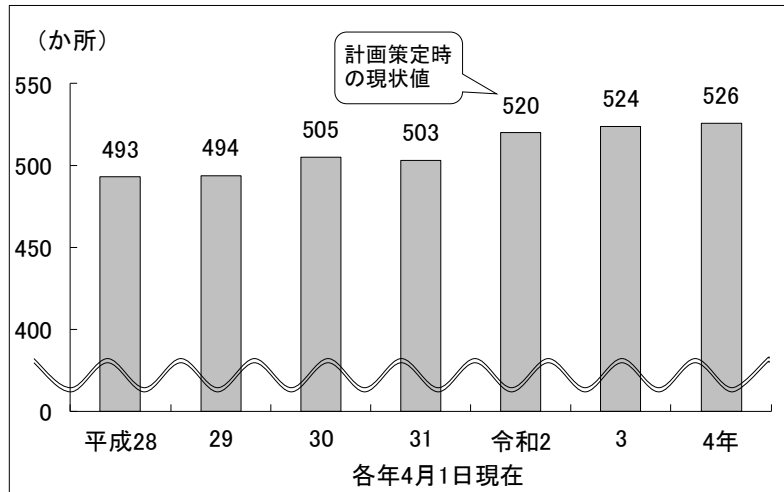
資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

参考指標

令和4年4月1日現在の実施か所数は526か所であり、前年に比べ2か所増加した。

子育て支援ニーズの増加に伴い、保育需要に応じた環境が整備されたことによる。

◇一時預かり事業を実施しているか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

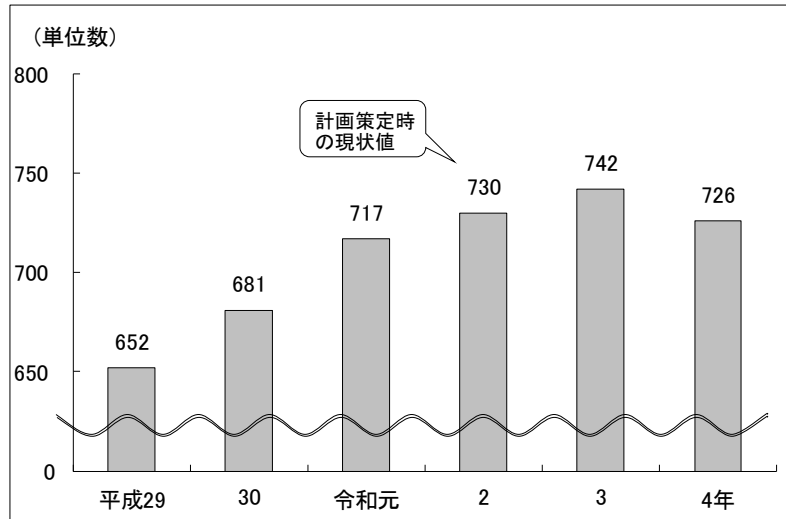
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

参考指標

令和4年5月1日現在の支援単位数は726であり、前年に比べ16減少した。

核家族化の進行や共働き世帯の増加等による子育て支援のニーズの高まりを受け、放課後児童クラブの登録児童数は増加しているものの、小学校の統廃合、新型コロナウイルス感染症対策で分散させていたクラブを元に戻した等の要因により、支援単位数は減少した。

◇放課後児童クラブ支援単位数（新潟県）



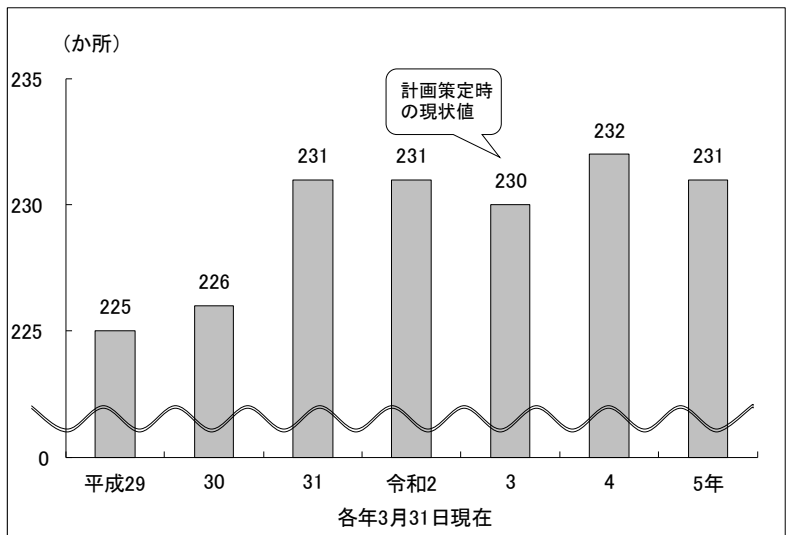
資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ
各年5月1日現在（令和2年は7月1日現在）

参考指標

令和5年3月31日現在の地域子育て支援拠点のか所数は231か所であり、前年に比べ1か所減少したものの、長期的には増加傾向にある。

子育て支援ニーズの高まりに応じて、子育て支援の環境が整備されている。

◇地域子育て支援拠点のか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ
各年3月31日現在

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

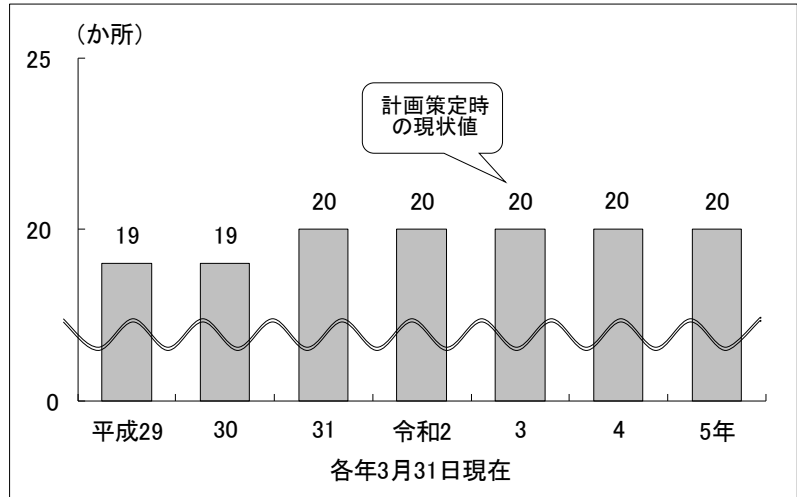
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

参考指標

令和5年3月31日現在のファミリー・サポート・センターのか所数は20か所であり、前年と同数であった。

ファミリー・サポート・センターは、地域における子育ての相互援助活動の重要な拠点となっている。

◇ファミリー・サポート・センターか所数（新潟県）



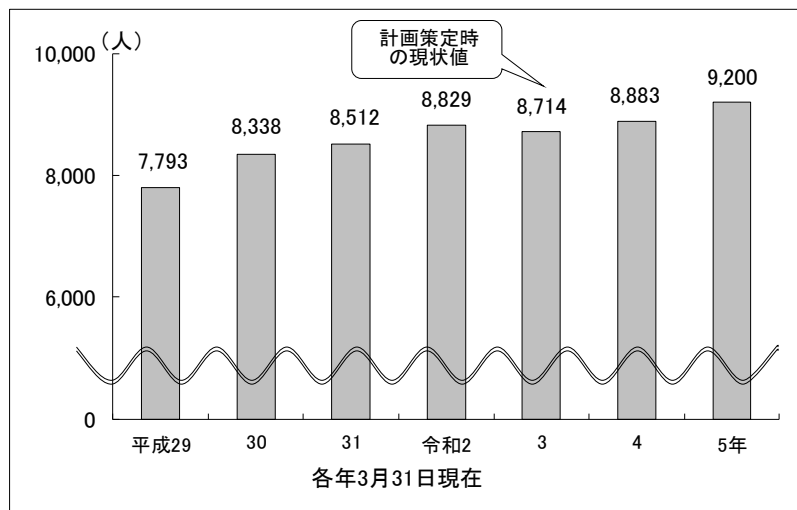
資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

参考指標

令和5年3月31日現在のファミリー・サポート・センターの会員数は、9,200人であり、前年に比べ317人増加した。

会員数の増加は子育て支援ニーズの高まりに起因していると考えられる。

◇ファミリー・サポート・センターの会員数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

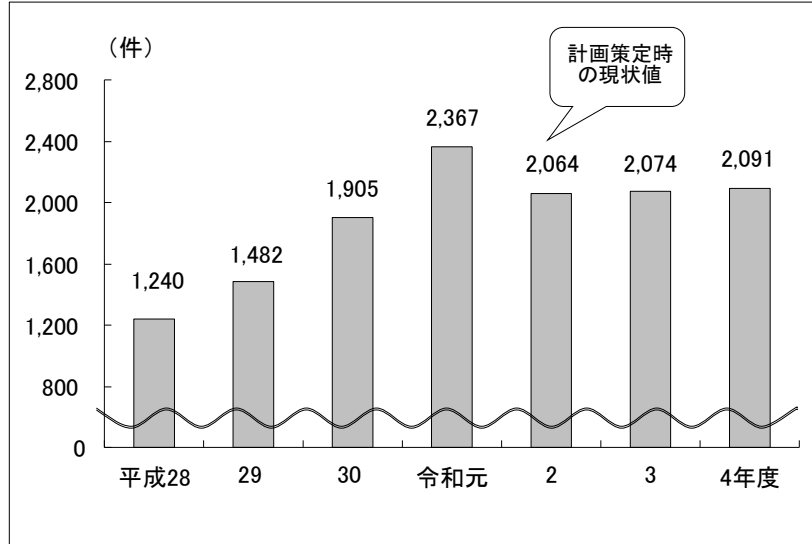
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

参考指標

令和4年度の児童相談所の虐待相談対応件数は2,091件であり、前年度に比べ17件増加した。

対応件数の増加は、虐待自体が増えている可能性に加え、住民や関係機関の意識、関心の高まりに起因していると考えられる。

◇子どもに対する虐待相談対応件数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ
※令和4年度は速報値

【関連事業】⇒ P67～69 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No. 237～306

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 4 貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備

【目標】
毎年度85%以上

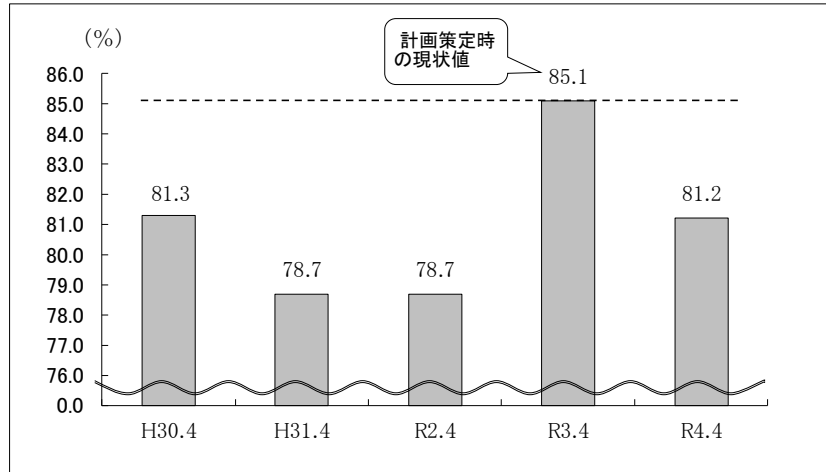
【目標に対しての達成状況】

令和4年4月における生活の改善がみられた件数の割合は81.2%であり、前年に比べ3.9ポイント減少した。

【今後の取組の方向等】

自立相談支援機関の相談支援員による伴走型の支援を継続して実施することにより、生活困窮者の生活改善を図っていく。

◆生活困窮者自立相談支援事業における「支援プラン」の評価において、生活の改善がみられた件数の割合



資料：厚生労働省「生活困窮者自立支援制度の支援状況調査」

【目標】
60%
(H29～R6平均)

【目標に対しての達成状況】

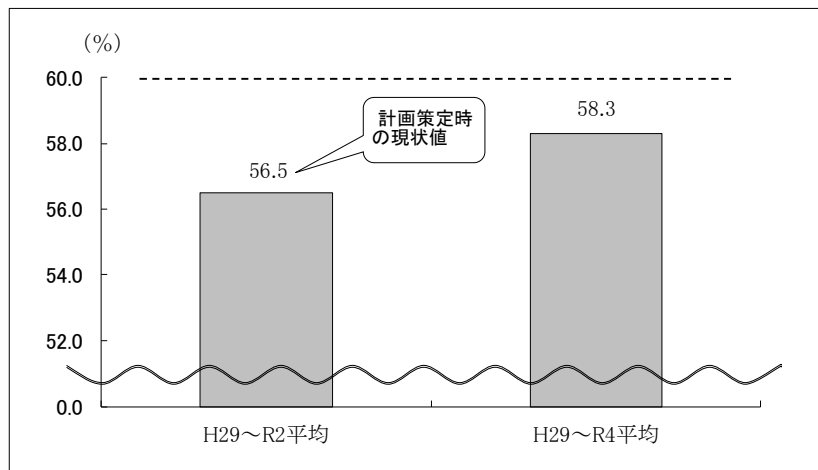
令和4年度の就職率は56.7%であり、前年度と比べ12.3ポイント減少した。

平成29年度から令和4年度までの就職率の平均は58.3%となっている。

【今後の取組の方向等】

就職率の増加に向け、相談体制を充実させるとともに、「ひとり親ジョブマッチにいがた」の登録事業所の開拓により、相談者の就業機会の確保に向けて取り組む。

◆ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の就職率（総合計画期間中）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課「県ひとり親家庭等就業・自立支援センター実績報告」

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 4 貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備

目標数値(令6)
法定雇用率を達成

【目標に対しての達成状況】

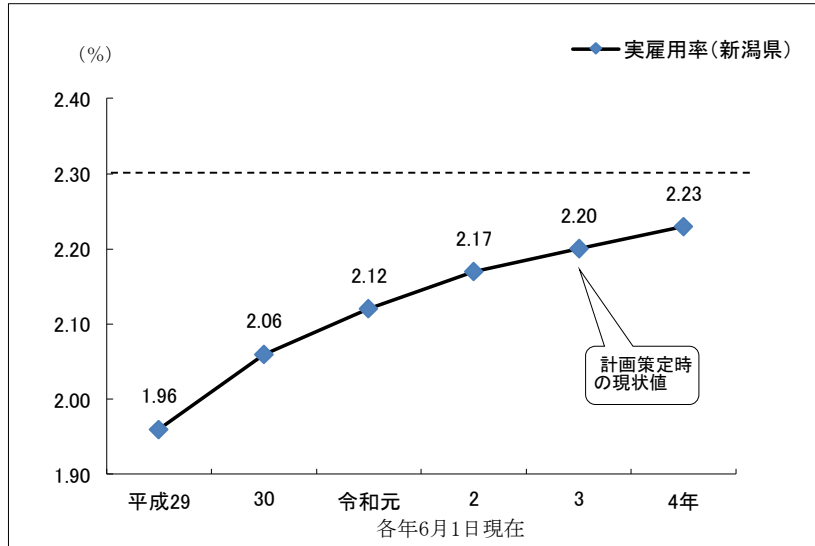
令和4年の障害者の実雇用率は2.23%であり、法定雇用率を下回っている。

雇用率は11年連続で過去最高を更新しており、本県における障害者雇用は着実に進展している。

【今後の取組の方向等】

引き続き、企業の負担感の軽減や不安感の解消を図るとともに、企業の取組段階に応じた支援を行うことにより、障害者雇用が促進されるよう働きかけていく。

◆障害者の実雇用率（民間企業）



目標数値(令5)
55.0%

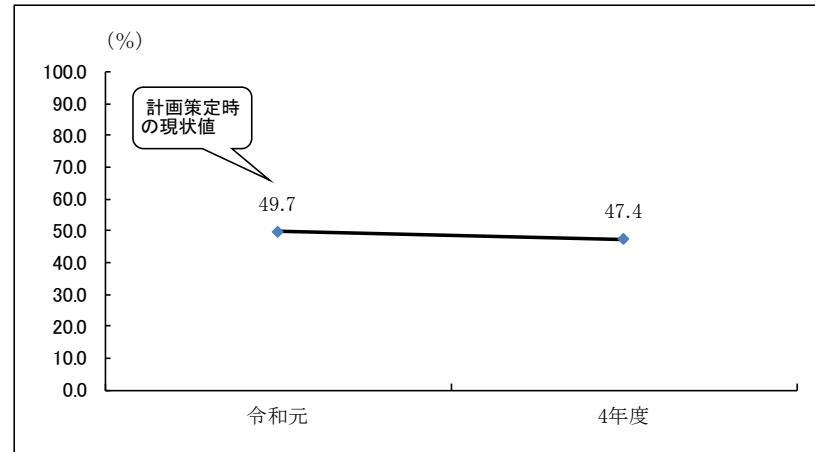
【目標に対しての達成状況】

令和4年度の社会参加や生きがいの活動を行っている高齢者の割合は47.4%であり、前回調査時（令和元年度）に比べ2.3ポイント減少した。

【今後の取組の方向等】

引き続き、関係機関と連携しながら、活動の周知に努め社会参加を促していく。

◆社会参加や生きがいの活動を行っている高齢者の割合



基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 4 貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備

【目標増加】

【目標に対しての達成状況】

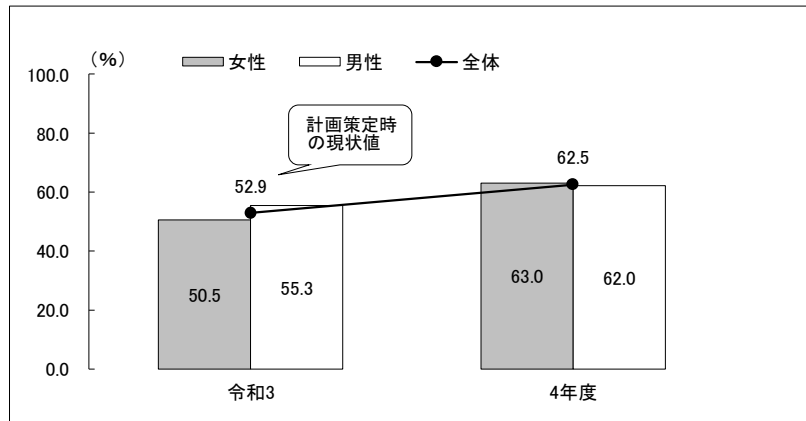
令和4年度に実施した「県民アンケート調査」によると、ダイバーシティという用語について、内容まで知っている又は聞いたことがある人の割合は全体で62.5%であり、前年度に比べ9.6ポイント増加した。

【今後の取組の方向等】

引き続き、あらゆる機会や多様な媒体を通じた広報・啓発活動により、ダイバーシティについての周知を図る。

◆「ダイバーシティ」の周知度（内容を知っている又は聞いたことがある人の割合）

【県民アンケート調査】



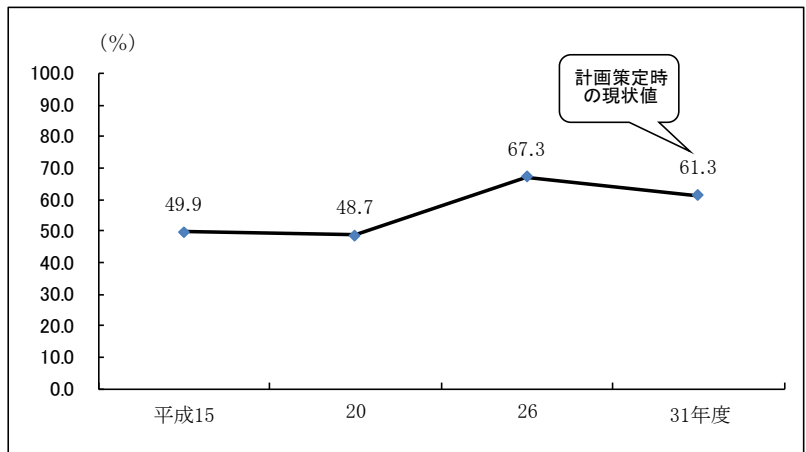
資料：県民アンケート調査（令和3～4年度）
新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」（令和3年度）
新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」（令和4年度）
※300人～400人の県民にアンケートの回答を依頼、集計。

参考指標

平成31年度の養育費取決め率は61.3%となり、平成26年度から6.0ポイント減少した。

養育費は離婚後の子どもの生活や教育、ひとり親家庭の生活の安定には必要不可欠なものである。養育費に関する県民への周知を行うとともに、ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける養育費相談の充実や、県内市町村が養育費確保の支援に取り組むよう研修会等の機会を通じて広く呼びかける。

◇母子家庭の母のうち、養育費の取り決めをしている割合（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課「ひとり親家庭等就労実態アンケート」

【関連事業】⇒ P 69 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No. 307～322

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標5 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画

目標数値(令8)
6.7%

【目標に対しての達成状況】

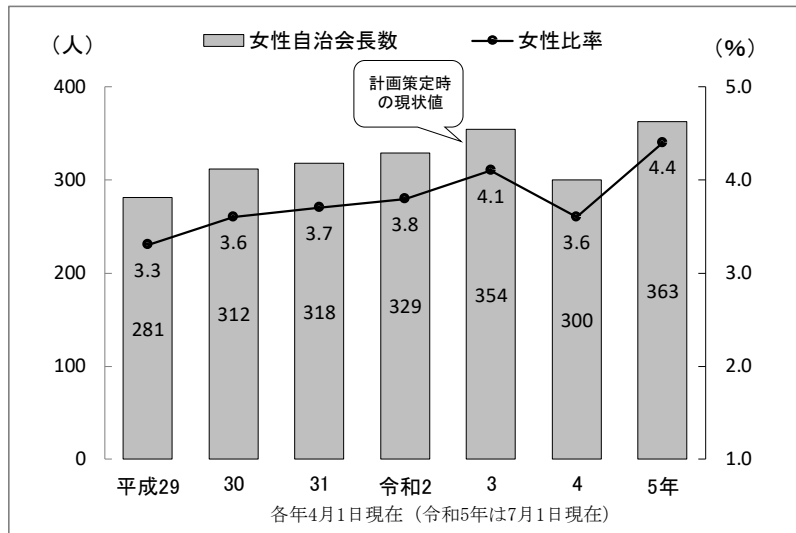
令和5年7月1日時点の女性の自治会長は363人で、女性割合は4.4%となり、前年に比べ0.8ポイント増加した。

自治会長の女性割合は緩やかに増えてつある。

【今後の取組の方向等】

活力ある地域社会とするためには、地域課題に対する男女共同参画の視点は重要であり、引き続き女性参画が拡大されるよう情報提供や啓発に取り組む。

◆自治会長に占める女性の割合



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県知事政策局政策企画課男女平等・共同参画推進室調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標5 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画

【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】

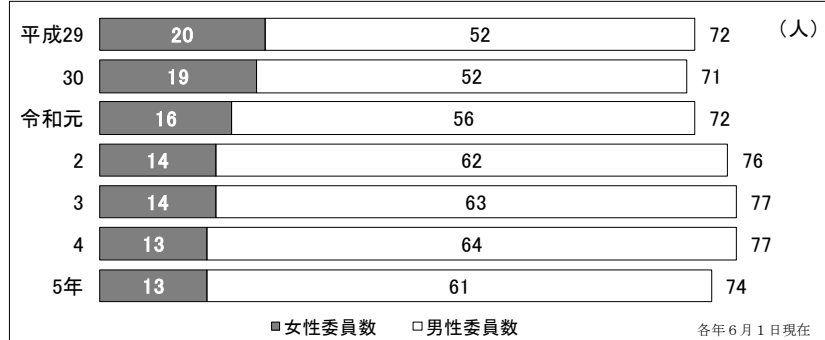
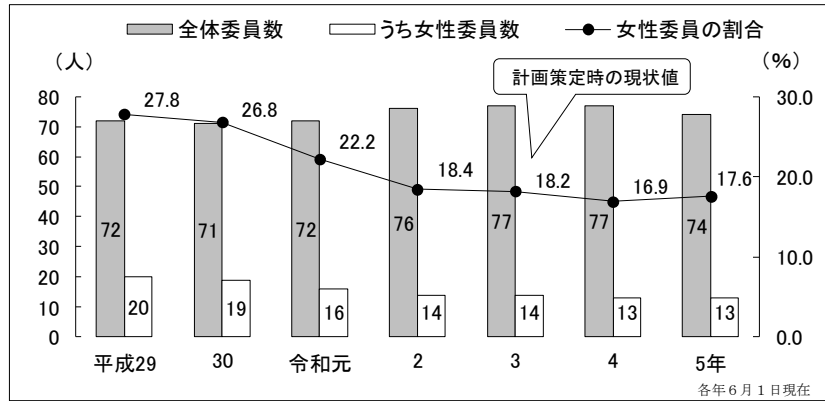
令和5年6月1日現在の県防災会議委員に占める女性割合は17.6%であり、前年に比べ0.7ポイント増加した。

県職員や学識経験者からの積極的な女性登用に努めており、改選において、指定地方公共機関からの女性委員数は増加したが、女性学識経験者の減少(辞退及び死去)のため、全体としては微増となった。

【今後の取組の方向等】

引き続き、学識者委員等からの積極的な女性登用や、関係団体へ女性委員推薦の働きかけを行う。

◆県防災会議委員に占める女性割合



資料：新潟県防災局防災企画課調べ

【目標】 増加

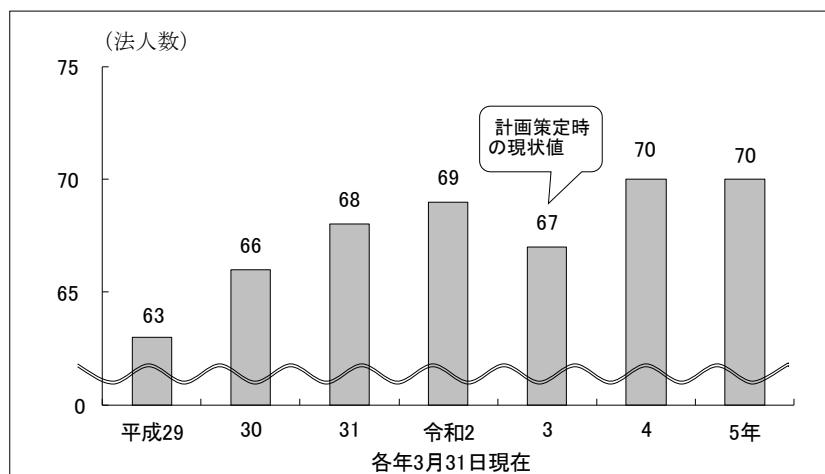
【目標に対しての達成状況】

令和5年3月31日時点の法人数は70法人で、前年度から増減はなかった。

【今後の取組の方向等】

引き続き、男女共同参画の促進に向けた情報発信や相談対応に取り組む、NPO法人の活動を支援していく。

◆男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を行うことを目的とするNPO法人数



資料：新潟県総務部県民生活課調べ

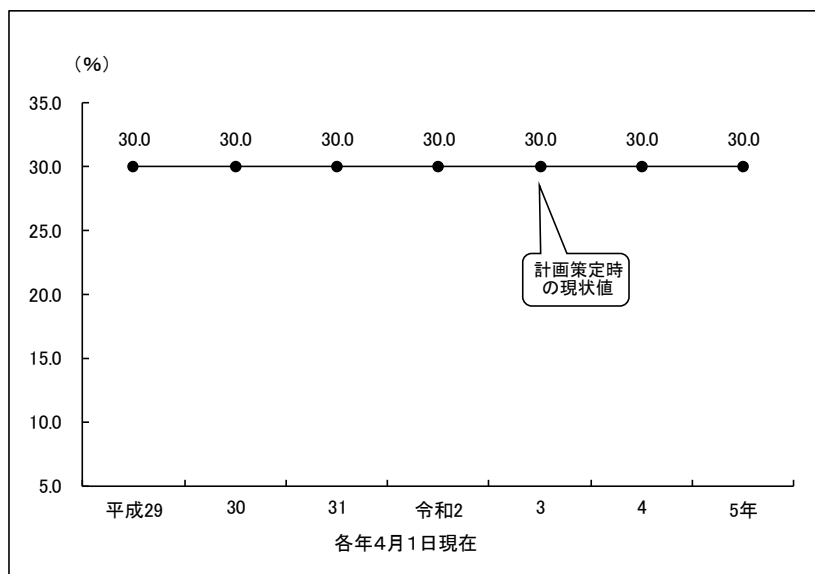
【関連事業】⇒ P 69～70 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No. 323～334

計画の推進

参考指標

令和5年4月1日現在の制定市町村数は9、制定率は30.0%であり、計画策定時から変わっていない。

◇市町村男女共同参画条例制定率（新潟県）

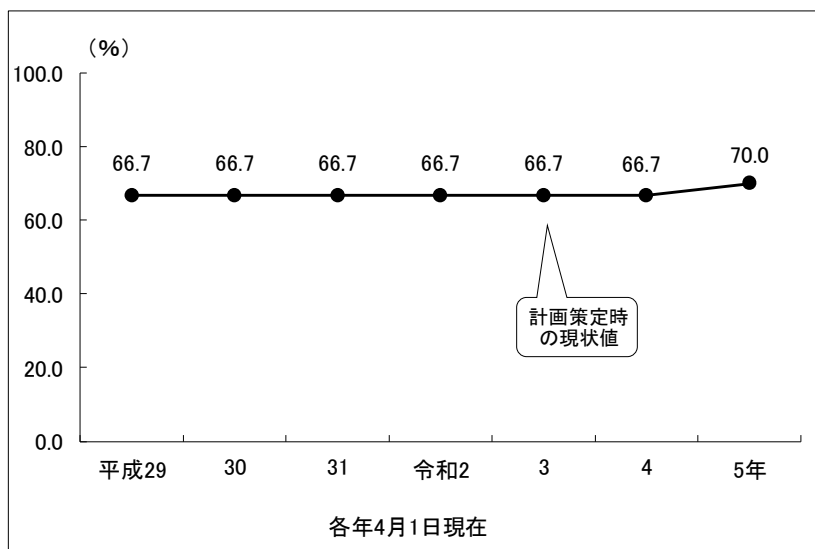


資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県知事政策局政策企画課男女平等・共同参画推進室調べ

参考指標

令和5年4月1日現在の策定市町村数は21、策定率は70.0%で、計画策定時から3.3ポイント増加した。

◇市町村男女共同参画計画策定率（新潟県）



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県知事政策局政策企画課男女平等・共同参画推進室調べ

計画の推進

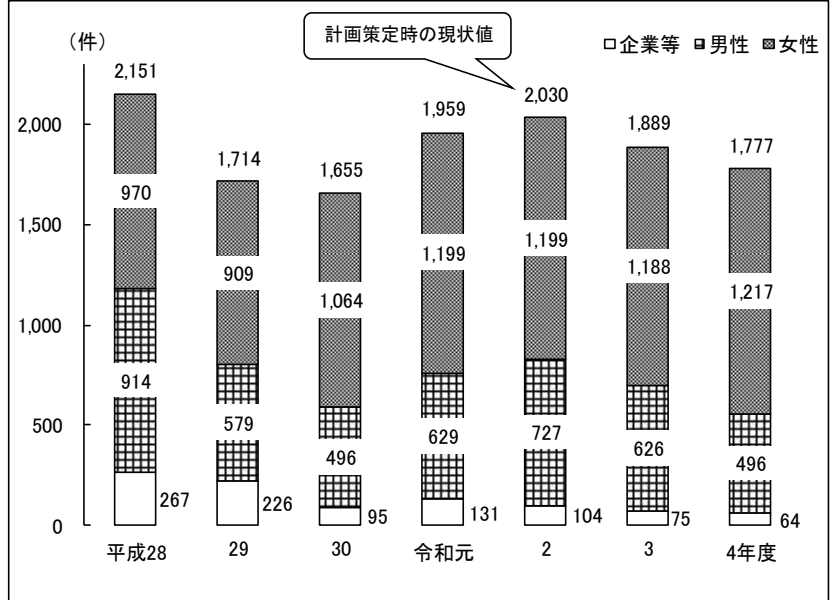
参考指標

令和4年度の相談件数は1,777件であり、前年度に比べ112件減少した。

女性からの相談件数は依然として高い水準で推移しており、相談内容は「その他人間関係」に関するものが最も多く、次いで「家庭・暮らし」が続いている。

男性からの相談内容は「夫婦・男女関係」が最も多く、次いで「その他人間関係」となっている。

◇新潟県男女平等推進相談室の相談件数



資料：新潟県知事政策局政策企画課男女平等・共同参画推進室調べ

参考指標

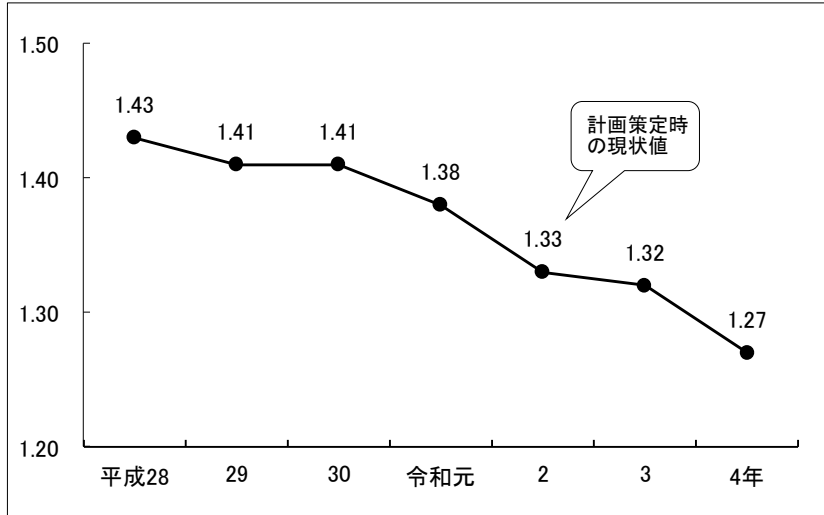
令和4年の新潟県の合計特殊出生率は1.27で、前年から0.05ポイント減少した。

全国平均は前年を0.04ポイント下回る1.26で、本県は全国平均を上回る結果となった。

全国順位は、34位となっている。

年齢（5歳階級）別では、30～34歳において出生数の前年からの減少幅が大きくなっており、これらが影響しているものと考えられる。

◇合計特殊出生率（新潟県）



資料：厚生労働省「人口動態統計」
令和4年は確定値